

2010年3月

年間活動報告書

2009年版

外国為替市場発展のために

東京外国為替市場委員会

(Tokyo Foreign Exchange Market Committee)



2010年3月4日撮影

目 次

3 巻頭のことば(星野議長)

5 日本銀行中曾理事挨拶

7 小委員会報告

16 東京外国為替市場委員会委員等名簿

巻頭のことば

東京外国為替市場委員会・星野議長

2010年3月

本日は、市場委員会の年次総会に際して、懇親会を開いて頂き誠にありがとうございます。たくさんの方々がいらっしゃる中甚だ恐縮でございますが、ご指名頂きましたので、御礼に加えてご挨拶を申し上げます。

2009年の市場委員会の最大のテーマの一つは、前年に起きたリーマンショックをどう総括するのかということにありました。取引は円滑に行われたのか、決済等のオペレーションに問題は生じなかったのか、といったことを検証し、それらを今後の教訓として残す作業です。同様の作業は各国市場委員会でグローバルに行われましたが、総じて為替市場はあの混乱の中でも十分に機能していたと結論づけられております。ご存じの通り、デリバティブ市場を中心に、取引の透明性を高め、カウンターパーティリスクを減らすために CCP を通じた清算の義務化の動きが出ておりますが、為替市場では、CLS や CSA といった枠組みがあり、あの混乱の中でも十分に機能していたことを考えますと、市場参加者間では、敢えて CCP を通じた清算の義務化をする必要はないだろうということになっております。私が昨年市場委員会のグローバル会議に出席した際も、むしろネットワーク的に上手く機能しているものを単一の CCP へ移行する際の問題点、リスクの方が大きかろうという議論になりました。もちろん、改善の余地はあり既に各方面で仕組みの強化が行われておりますし、一部の為替プロダクトでは規制が避けられない可能性もございますので、市場委員会でもしっかりとフォローして行きたいと考えております。

2009年はまたリーマンショックを受けて、市場の出来高がどの程度落ち込み、また回復するのかが注目された年であったと思います。昨年4月に当委員会が行った取引高サーベイでは、2008年比16%の減少、やや特殊要因のあったスワップの出来高を除くと30%強の減少となりました。他市場との比較でみても、欧米市場でもだいたい同じような出来高の減少が見られました。次に回復度合いを見てみますと、海外の市場委員会では4月と10月の年に二回の調査を行っているところがありますが、ロンドンやニューヨークでは4月調査比で20%台後半、シンガポールで20%弱の伸びがありました。2年前の07年の調査を超えるレベルで、予想を上回る回復を見ました。東京の調査の結果は残念ながら今年の7月までわかりませんが、日本銀行で公表されている日々の調査を見ると、昨年10月の出来高は4月と比べむしろ減少しております。内訳でみるとドル円の出来高の減少が続いており、これは市場のボラティリティが低下していること、金利差が無くなりキャリートレードの調達通貨としての役割が低下していることが主因でしょうが、少し不安に感じるころです。

またこうした中、今年の2月は史上初めてユーロドルの出来高がドル円の出来高を超えるという事象も見られました。ユーロドル等ドル円以外の出来高の増加を見ると、アルゴリズムを利用した値付け等、テクノロジーの進展がアジアにも広く及び始めているなという感じを持ちます。そうした技術革新は出来高増だけではなく、為替市場に構造的な変化をもたらしております。少なくとも2000年前半の為替市場では最終的な顧客はほぼ必ず金融機関と取引を行い、そこで発生したポジションの歪みを金融機関は、インターバンク市場で調整しておりました。従って金融機関はどちらかの取引に必ず関係した訳です。ところが、インターネットや情報処理能力の進歩によって、誰でも24時間、世界中、無数の顧客に同時に取引執行サービスを提供できるようになったことによって、為替の小売業者も多く出現し、最終顧客と取引量は格段に広がりました。またPBの仕組みを利用して、非金融機関が所謂インターバンク市場にダイレクトにアクセスできるようになり、今では出来高のTOP20の半分は非金融機関という状況にあります。こうなってくると市場の全体を捉えるのは非常に難しくなります。

しかしながら、過去の懇談会で複数の理事の方にご指摘頂いた通り、こうした構造的変化を的確にとらえ対応することが我々市場委員会の役割でもあります。健全な市場の発展を守っていくためには、良き伝統を守りつつ、変化への対応は自主的に受身にならず行っていかなければならないと考えております。

2009年の活動に戻りますが、先月には3市場合同のBCP訓練も初めて実現しました。まだまだBCP体制の改善点は多くありますが、まずは市場内、市場間の連絡体制がしつかりと確認できたということで成果があったと考えております。

最後になりましたが、日本銀行の皆さまには常日頃より絶大なご支援を頂き、洵にありがとうございます。今後とも変わらないご支援を市場委員会の活動に頂けますようお願い申し上げます。簡単ではございますが私のご挨拶とさせていただきます。

以 上

日本銀行の中曾です。皆様方には、日頃から日本銀行の政策運営、業務運営の両面で深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本日は、東京外国為替市場で日々活躍されておられる皆様方と直接お話しできる機会を得ることができ、大変嬉しく思います。会に先立ち、一言ご挨拶申し上げます。

この一年を振り返りますと、リーマン・ブラザーズ破綻後の政府や中央銀行等による積極的な政策対応もあり、昨年春頃から国際金融市場は徐々に落ち着きを取り戻しました。こうした中、日本銀行においても、リーマンショック後、流動性が急収縮して機能不全に陥ったCPや社債市場の回復を目的に導入したCP・社債買入れの仕組みを完了させました。

金融危機への対応が一息ついた現在、政策運営の主要な課題は経済をどのようにして物価安定のもとで持続的成長経路に移行させていくかということに移っており、その課題を達成するため、きわめて緩和的な金融環境を維持していくことが必要と考えています。こうした観点から、日本銀行は昨年12月1日に新しい資金供給手段を導入し、金融緩和の一段の強化を図りました。この新型オペは、共通担保という従来からある仕組みを利用しつつ、政策金利と同じ0.1%という超低金利で、やや長目の資金を短期金融市場に潤沢に供給するものです。

金融調節面での当面の焦点は、年度末にかけての円滑な市場取引や企業金融を確保することです。日本銀行としては、新型オペや既存の様々な資金供給手段を活用することによって、流動性をめぐる懸念が金融機関行動の制約にならないよう万全を期す所存です。

次に、東京外国為替市場委員会の最近の活動に触れたいと思います。委員会のリーダーシップおよび関係者の方々の地道かつ絶え間ない努力により、様々な面で大きな成果が得られました。

例えば、東京外国為替市場の取引高サーベイでは、リーマン破綻後の外国為替市場における市場流動性低下の実態を的確に把握し、これを取り纏めることにより、市場関係者の意識喚起を図られました。また、金融危機時の市場機能の検証を踏まえた今後の市場整備面での課題などについての議論を深め、東京外国為替市場の安定性および健全性の向上に向けての検討を着実に進めてこられました。

外国為替市場をめぐる環境変化に関しては、わが国をはじめ各国外国為替市場関係者が注目している点の一つに、デリバティブ取引への規制の行方という問題があります。

本件に関しましては、金融規制改革法案の一環として米国議会上院において審議中
であります。今のところ、為替スワップ取引やフォワード取引は CCP(集中清算機関)を通
じたクリアリングの義務化から適用除外になる方向で議論が進んでいるようですが、取引
の標準化に馴染まないテラーメイド型のオプションの取扱いや規制対象となる市場参
加者の範囲など、今後の法案の審議を見守る必要があります。私どもとしましては、市場
取引の安全性を確保することは重要な課題であると認識していますが、他方、過度に取
引を萎縮させたり、市場機能を発揮しにくくさせたりすることは適当でないと考えています。
東京外国為替市場委員会が主要国の委員会と連携しながら本件が外国為替市場に与え
る影響等に関する理解を深め、わが国における議論に貢献されていくことを期待してい
ます。日本銀行としても、今後の動向につき、海外中央銀行等を通じた情報収集や分析
に努めてまいりたいと思います。

危機への対応という点では、先月 8 日、外国為替市場・短期金融市場・証券市場の 3
市場間の連携を図る観点から、初の試みとして 3 市場合同の BCP(業務継続計画)訓練
が実施されました。これは、首都直下型地震という共通シナリオのもと、350 以上の金融機
関や関係官庁等が想定訓練に参加した大規模なもので、東京市場の危機対応力を強化
するうえで大変有意義な試みであったと評価しています。今後とも、今回の訓練で課題と
なった点の改善や、より難度の高い訓練シナリオの採用を通じて、市場 BCP 体制がさらに
強化されていくことを期待しております。

さらに、今春には 3 年に 1 度 BIS が実施している「外国為替およびデリバティブ取引に
関する中央銀行サーベイ」が予定されております。これは、世界ベースでの為替取引高を
把握する重要な作業です。しかし、何分、大掛かりな作業であり、皆様のご協力が必要不
可欠です。この場をお借りして取引高報告等へのご協力を重ねてお願い申し上げます。

以上述べまいりましたように、東京外国為替市場を代表する当委員会の皆様は、これ
まで、東京外国為替市場の慣行やインフラの改善・向上に向けた基礎データの収集や具
体的な施策の検討などに努めてこられ、今年も新たな課題に積極的に取り組まれようとさ
れています。私は、皆様方のこうした熱意と努力が、拡大を続ける世界の外国為替市場取
引における東京市場のプレゼンスを維持し、高めていくために不可欠であると確信してい
ます。私は、皆様方のそうした熱意を共有していくつもりでありますし、皆様のご尽力に対
し、日本銀行を代表して深く敬意を表したいと思います。同時に、日本銀行として、当委
員会の活動に対して引き続き積極的に協力していきたいとも考えています。

最後になりましたが、皆様方と東京外国為替市場の一層の発展を祈念して私からの挨拶
と致します。ご清聴ありがとうございました。

以上

小委員会報告

運営小委員会

I. 委員会概要

- 運営小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下「本委員会」）の円滑な運営のために、以下の実務的な機能・役割を担っている。
 1. 委員の選任・退任に関わる事項
 2. 役員の改選に関わる事項
 3. 本委員会において議論・検討すべき事項の確認、意見交換等
 4. その他、本委員会の運営に関する事項

II. 活動報告

- 2009年は、「本委員会において議論・検討すべき事項」として、主に以下の項目について意見交換等を行った。
 1. 委員公募について
 - ・ 東京金融取引所所属員からの応募。時期尚早として却下。
 2. 各国市場委員会との協力、会議への参加について
 - ・ “Global Meeting of Foreign Exchange Committees”（シンガポールにて開催）に参加、各国市場委員会と交流。（星野議長）
 - ・ 海外の市場委員会事務局との電話会議（四半期毎に開催）に参加。（宮田書記）
 3. 各国為替市場の動向について
 - ・ 為替取引の CCP 化に関する議論・情報を共有。
 4. 「1998 FX and Currency Option Definition 解説書」廃棄について
 - ・ PDF 化によりウェブサイトに掲載。サンプル（20部）を残して廃棄。
 5. 市場委員会の会計監査について
 - ・ 平成21年会計年度について運営小委員会にて会計監査を実施。

III. 今後の課題

- 為替取引の CCP 化に関する情報を収集し方向性を議論する。
- 参加者の拡大、および銀行・証券・ブローカー以外からの情報収集方法を検討する。
- 他市場（マネーマーケット、証券、デリバティブなど）との交流を行う。
- 海外の委員会との交流活動を推進する。

以上

広報小委員会

I. 委員会概要

- 広報小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下本委員会）の活動を為替マーケットの参加者のみならず、社会に向けて発信することを目的として活動している。主な情報発信手段として本委員会のホームページに以下のような情報の掲載し、必要に応じ掲載内容を更新している。

1. 邦文および英文の「委員会議事録」
2. 新委員公募のお知らせやセミナー開催など委員会活動に関する情報発信
3. 緊急時の市場参加者への情報発信
4. 「コード・オブ・コンダクト」
5. 本委員会のメンバー、組織図

また、ウェブサイトの運用に関しては、サーバーの見直しやレイアウトの変更など利用者の利便性を重視しつつ、低コストの運用を心がけている。

II. 活動報告

- 昨年は、以下の点を重点的に実施。
 1. 年間活動報告書 - 2008年版の作成およびホームページへの掲載
年次総会での各小委員会委員長による年間活動報告を取り纏め、年間活動報告書を作成し当委員会ホームページへ掲載した。
 2. 「東京外国為替市場における取引高サーベイの結果」の掲載
2009年4月中の外国為替取引を対象に第4回の取引高サーベイの調査結果を作成し、当委員会ホームページへ掲載した。
 3. 公表文書メニューの新設
公表文書メニューを新設し、「1998 FX and Currency Option Definition 解説資料」を掲載した。

III. 今後の課題

- 引き続き当委員会の情報発信・収集のニーズを理解し、適切かつ低コストのホームページの運営を行う。

以上

教育小委員会

I. 委員会概要

- 教育小委員会は、セミナー等の実施を通して、東京外国為替市場に関わる人材の育成や新しい知識の普及に努める役割を担っている。

II. 活動報告

- 2009年は、日本フォレックス・クラブとの共催で、以下の二度のフォレックス・セミナーを実施した。

1. 実施日時 2009年2月16日 18:30-20:30

実施場所 野村証券大会議室 アーバンネット大手町ビル 20階

内容

第一部 「世界経済・金融市場の展望」

講師 島本幸治氏

BNPパリバ証券株式会社

投資調査本部長 チーフストラテジスト

第二部 「グローバル・マクロと外国為替の予測戦略～経済・金融危機を超えて」

講師 田中泰輔氏

野村証券株式会社

金融市場調査部マネージング・ダイレクター

2. 実施日時 2009年8月31日 18:30-20:30

実施場所 野村証券大会議室 アーバンネット大手町ビル 20階

内容

第一部 「世界経済の見通し～偽りの夜明け～」

講師 河野龍太郎氏

BNPパリバ証券株式会社

経済調査本部長 チーフエコノミスト

第二部 「日米欧の非伝統的金融政策～効果とリスク」

講師 井上哲也氏

野村総合研究所

金融市場研究室 主席研究員

III. 今後の課題

- 現状の外国為替市場のニーズにあった形でのセミナー開催を続けていく。

以上

法律問題小委員会

I. 委員会概要

- 法律問題小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下「本委員会」）の目的遂行のため、以下の役割を担っている。
 1. 外国為替市場その他国際金融市場における取引に関する慣行や行動規範の法律的な諸問題について、議論および意見交換を行うこと。
 2. 1.の諸問題について、本委員会または関係小委員会に対し提案を行うこと。

II. 活動報告

- 2009 年は、小委員会としての活動は特になかったが、リーマン・ブラザーズ破綻時に見られた決済リスクに関する議論では決済小委員会副委員長として当小委員会より小林小委員長（当時）が参加し、法律的な視点も含めた検討を行った。また、CLS より当委員会に照会があった場合は、小委員長が窓口となって対応した。

III. 今後の課題

- 2010 年の活動は、以下のテーマについての議論・研究を中心に行う。
 1. 外為市場の BCP に関連したもので、法的側面で検討しておくべきと考えられる事項について
 2. 金融規制強化の一環で議論が進む取引の中央清算機関への集中に関連し、外国為替取引へのインプリケーションがある事項について
 3. 法人顧客との ISDA 締結について
 4. その他
- なお、同小委員会の活動を強化していく観点から、2 か月に一度のペースで小委員会を定期開催していくこととした。

以 上

市場調査小委員会

I. 委員会概要

- 市場調査小委員会は、東京外国為替委員会による「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ（以下、東京市場サーベイ）」を定期的実施し、海外主要市場の市場サーベイとの情報共有化を行うとともに、その内容について考察を行い、市場委員会の活動に結び付けていく。また、金融環境や市場の質・量の変化に対して、適宜調査活動を行う。

II. 活動報告

- 2009年度は、以下の活動を行った。
 1. 2009年4月に「東京市場サーベイ」を行い、同7月公表。
 2. 昨今出来高が拡大している外為証拠金取引について実態調査を実施。
 3. 2.の調査結果等を踏まえ、「東京市場サーベイ」の以下見直し案を策定。
 - ・ 外為証拠金取引の出来高把握を追加
 - ・ トレーディングデスクベースからセールスデスクベースへの変更
 - ・ 二重計上の調整

III. 今後の課題

- 「東京市場サーベイ」の見直し案についてフィージビリティチェックの上、実施・公表を行う。
- 「東京市場サーベイ」の調査内容の更なる見直しについて、必要性の有無を検討する。

以 上

Code of Conduct 小委員会

I. 委員会概要

- Code of Conduct 小委員会は、東京外国為替市場の円滑な運営のために以下の実務的な機能・役割を担っている。
 1. 主にインターバンク取引における取引慣行遵守状況のモニタリング
 2. 為替市場の変化への対応の指針作り
 3. 新たに取り組むべき課題の認識

II. 活動報告

- 2009 年は、以下の通り活動を行った。

本委員会のホームページ上でリリースしている「CODE OF CONDUCT 外国為替・資金取引に関わる行動規範（2008 年版）」のメンテナンス。（2009 年は変更事項なし）

III. 今後の課題

- 海外の市場委員会とのより緊密な情報交換を通じ、Code of Conduct のアップデートを行う。
- E・コマース小委員会と協働し、取引慣行・行動規範の観点から電子取引がマーケットに与える影響を調査の上、結果をマーケット参加者に還元することを検討する。

以 上

決済小委員会

I. 委員会概要

- 決済小委員会は、本邦外国為替市場・資金市場（除く国内円）における決済業務に付随する事項を取り扱い、決済業務が円滑に行われるよう案件の検討を行い、東京外国為替市場委員会への提言を行う。

II. 活動報告

- 今後リーマンショックと同様の事象が発生した際に適切な対応が出来る様、個別発生事象につき関係機関と情報共有を行うと共に対応策、検討事項等について議論。
- 上記に関連し、マーケット環境の変化に伴う為替決済業務への影響、及び I/O スワップの現状の問題点などについて議論。

III. 今後の課題

- NDF、通貨オプションなど為替系デリバティブ取引にかかわる決済の高度化につき検討を行う予定。

以 上

BCP 小委員会

I. 委員会概要

- BCP 小委員会は、被災後の東京外国為替市場の機能維持と早期の機能回復を支援し、取引の混乱を市場全体として最小限に抑制するための市場レベルの「業務継続計画」を策定・運営する役割を担う。

II. 活動報告

- 2009 年は、2010 年 2 月の三市場合同 BCP 訓練実施に向けた以下の活動を行った。

1. 外為 BCP 訓練参加者の拡大

- ・ 被災時の東京外国為替市場の機能維持と早期回復、及び取引混乱の影響を最小限とすべく、東京外国為替市場委員会メンバー以外への参加を呼びかけ。マーケットメーカー5社、ブローカー3社の新規参加および BCP Web 運営コストの分担につき応諾を得た。

2. BCP 訓練準備

- ・ シナリオ・スケジュールに関する短期金融市場・証券市場との事前調整、訓練参加者へのガイダンスを実施。
- ・ 外為 BCP Web ID の整備

- 2010 年 2 月 8 日に実施された BCP 訓練は、概ね遅滞無くスケジュール通りに完了。初の他市場との合同訓練において連絡体制が整備されたことは評価。

参加者（含む、客員・当局）	30 社	155 名
（前回訓練	19 社	117 名）

III. 今後の課題

- 訓練結果を踏まえた課題への対応
- 外為 BCP Web の使い勝手向上、登録者 ID の定期メンテナンス

以 上

E・コマース小委員会

I. 委員会概要

- E・コマース小委員会は、2001年の小委員会再編時に、特定のテーマを取り扱う臨時小委員会として発足。外国為替市場において銀行及び顧客取引の電子化が進む中、主に以下の項目について議論・考察を行う役割を担っている。
 1. 外国為替市場における取引の電子化の動きに関する現状把握。
 2. 取引の電子化に伴うインターバンク市場に与える影響。
 - ・ 市場流動性に与える影響
 - ・ 取引慣行に与える影響
 - ・ 行動規範に与える影響 等

II. 活動報告

- 今年度は、外国為替市場における「マルチポータルシステムの現状と展望」について FXAll 社よりプレゼンテーションを受けた。また、今後の外国為替市場に与える影響について活発な議論を実施。

III. 今後の課題

- 発展を続ける E-Commerce Platform の現状を把握し、それらがマーケットに与える影響についてメリット、デメリットを市場流動性、取引慣行、行動規範の観点から議論する。
- また、Code of Conduct 小委員会と協働し、これら議論の結果のマーケット参加者への還元を検討する。

以 上

東京外国為替市場委員会・小委員会名簿(2010年3月4日)

<委員>

委員	役職	所属
星野 昭	議長	三菱東京 UFJ 銀行
梨本 忠彦	副議長	パークレイズ銀行
中野 北斗	副議長	みずほコーポレート銀行
宮田 慶一	書記	日本銀行
松尾 勝	委員	三菱 UFJ 信託銀行
好川 弘一	委員	BNP パリバ銀行
石川 昌信	委員	トウキョウフォレックス上田ハーロー
小松 淳	委員	みずほ銀行
小池 正道	委員	三井住友銀行
北倉 克憲	委員	中央三井信託銀行
宗川 雄視	委員	トムソン・ロイター・マーケッツ
小田川 正知	委員	ゴールドマン・サックス証券
大木 一寛	委員	EBS ディーリングリソースシスジャパン
今西 晋嗣	委員	住友信託銀行
大西 知生	委員	ドイツ証券
広田 泰司	委員	JP モルガン・チェース銀行
前波 弘	委員	野村証券
熱田 龍一	委員	バンク・オブ・アメリカ

<準委員>

野口 嘉彦	準委員	マネーブローカーズアソシエーション
渡邊 明彦	準委員	日本銀行
内山 一慶	準委員	みずほコーポレート銀行
葛原 圭	準委員	三菱東京 UFJ 銀行

<オブザーバー>

藤井 大輔	オブザーバー	財務省
-------	--------	-----

(注) 敬称略(順不同)

<小委員会名簿>

常設小委員会	委員		所属
運営小委員会	委員長	松尾 勝	三菱 UFJ 信託銀行
	副委員長	梨本 忠彦	バークレイズ銀行
		星野 昭	三菱東京 UFJ 銀行
		中野 北斗	みずほコーポレート銀行
		小池 正道	三井住友銀行
		宮田 慶一	日本銀行
		野口 嘉彦	マネーブローカーズアソシエーション
		渡邊 明彦	日本銀行
		内山 一慶	みずほコーポレート銀行
		葛原 圭	三菱東京 UFJ 銀行
		井上 英明	三菱 UFJ 信託銀行
広報小委員会	委員長	大木 一寛	EBS ディーリングリソースズジャパン
	副委員長	宮田 慶一	日本銀行
教育小委員会	委員長	前波 弘	野村證券
	副委員長	石川 昌信	トウキョウフォレックス上田ハーロー
		宗川 雄視	トムソン・ロイター・マーケットツ
		北倉 克憲	中央三井信託銀行
		好川 弘一	BNP パリバ銀行
		広田 泰司	JP モルガン・チェース
法律問題小委員会	委員長	今西 晋嗣	住友信託銀行
	副委員長	松尾 勝	三菱 UFJ 信託銀行
		梨本 忠彦	バークレイズ銀行
		井上 英明	三菱 UFJ 信託銀行
		山本 竜太郎	みずほコーポレート銀行
		大寄 博明	三井住友銀行
		山下 功	三菱東京 UFJ 銀行
市場調査小委員会	委員長	中野 北斗	みずほコーポレート銀行
	副委員長	星野 昭	三菱東京 UFJ 銀行
		加藤 博光	野村バブcockアンドブラウン
		小池 正道	三井住友銀行
		山本 嘉樹	みずほコーポレート銀行
		大西 知生	ドイツ証券
		葛原 圭	三菱東京 UFJ 銀行

常設小委員会	委員		所属
Code of Conduct 小委員会	委員長	好川 弘一	BNP パリバ銀行
	副委員長	内山 一慶	みずほコーポレート銀行
		前波 弘	野村證券
		今西 晋嗣	住友信託銀行
		葛原 圭	三菱東京 UFJ 銀行
		野口 嘉彦	マネーブローカーズアソシエーション
		小松 淳	みずほ銀行
		(宮田 慶一)	(日本銀行)
		(井上 英明)	(三菱 UFJ 信託銀行)
決済小委員会	委員長	小松 淳	みずほ銀行
	副委員長	今西 晋嗣	住友信託銀行
		石川 昌信	トウキョウフォレックス上田ハーロー
		大木 一寛	EBS ディーリングシソーシスジャパン
		北倉 克憲	中央三井信託銀行
		宗川 雄視	トムソン・ロイター・マーケッツ
		平井 修史	みずほコーポレート銀行
		徳島 倫子	三菱東京 UFJ 銀行
		黒住 靖	三井住友銀行
		立川 哲也	みずほ銀行
		土屋 潔	CLS
		好川 弘一	BNP パリバ銀行
BCP 小委員会	委員長	星野 昭	三菱東京 UFJ 銀行
	副委員長	兼平 修一	みずほコーポレート銀行
	副委員長	宮田 慶一	日本銀行
		梨本 忠彦	バークレイズ銀行
		松尾 勝	三菱 UFJ 信託銀行
		小松 淳	みずほ銀行
		小池 正道	三井住友銀行
		古賀 仁	日本銀行
		大川 真一郎	日本銀行
		加藤 博光	野村バブcockアンドブラウン
		大西 知生	ドイツ銀行
大堀 貴志	三菱東京 UFJ 銀行		
葛原 圭	三菱東京 UFJ 銀行		

プロジェクト小委員会	委員		所属
E・コマース小委員会	委員長	小池 正道	三井住友銀行
	副委員長	梨本 忠彦	バークレイズ銀行
		宮田 慶一	日本銀行
		小田川 正知	ゴールドマン・サックス証券
		内山 一慶	みずほコーポレート銀行
		葛原 圭	三菱東京 UFJ 銀行
		鈴木 保匡	三井住友銀行
		広田 泰司	JP モルガン・チェース銀行

(注) 敬称略(順不同)